

# 半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成18年 4 月 1 日  
至 平成18年 9 月 30 日

株式会社 **なとり**

(189081)

第59期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **なとり**

# 目 次

	頁
第59期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	9
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	14
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【中間連結財務諸表等】 .....	16
2 【中間財務諸表等】 .....	38
第6 【提出会社の参考情報】 .....	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	51
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 取 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 名 取 治

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 名 取 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	15,224,704	15,173,039	15,804,330	30,805,230	31,215,882
経常利益 (千円)	300,927	360,207	649,175	1,084,881	963,176
中間(当期)純利益 (千円)	162,515	211,631	323,736	669,494	541,664
純資産額 (千円)	11,577,773	12,477,789	13,329,881	12,274,657	13,027,970
総資産額 (千円)	23,794,724	23,140,589	24,076,471	23,888,213	24,294,275
1株当たり純資産額 (円)	851.51	896.46	929.49	881.30	916.49
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.98	15.20	22.79	48.62	38.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.46	13.63	20.85	42.61	34.38
自己資本比率 (%)	48.66	53.92	54.85	51.38	53.63
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,464,783	240,233	2,136,237	2,592,713	△351,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△160,201	△3,026	△306,025	△363,576	△231,646
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,386,848	△664,796	△1,614,627	△1,965,838	259,419
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	747,327	665,303	984,759	1,092,893	769,174
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	870 (837)	830 (871)	816 (871)	822 (847)	800 (896)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	14,136,065	14,040,516	14,670,828	28,459,419	28,791,847
経常利益 (千円)	268,551	323,045	547,153	967,306	850,412
中間(当期)純利益 (千円)	148,412	168,155	266,913	597,989	445,622
資本金 (千円)	1,248,125	1,369,625	1,478,125	1,369,625	1,478,125
発行済株式総数 (株)	13,598,729	13,921,861	14,210,421	13,921,861	14,210,421
純資産額 (千円)	10,730,518	11,539,682	12,158,658	11,369,813	12,038,626
総資産額 (千円)	20,000,004	19,846,364	20,354,084	20,369,537	20,759,537
1株当たり純資産額 (円)	789.19	829.06	855.84	816.30	846.85
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.94	12.08	18.79	43.36	31.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.56	10.83	17.19	38.01	28.20
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	53.65	58.15	59.74	55.82	57.99
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	600 (362)	568 (371)	551 (380)	560 (363)	544 (373)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
管理部門	100 ( 16)
生産部門	352 (656)
営業部門	364 (199)
合計	816 (871)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	551 (380)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が高値で推移するなど不安要素を抱えながらも、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の増加が続き、回復基調で推移しております。

加工食品業界・小売業界におきましては、業種業態を越えた企業間の販売競争が激化しております。また、世界的な広がりを見せている鳥インフルエンザ問題や米国産牛肉の輸入再開への根本的な対応策が見出されないことも合わせ、食品の安心・安全に対する消費者の関心は、ますます高まっており、更なる品質管理の徹底と安全性が強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、売上高につきましては新製品の市場投入等により前年同期比増収となりました。また、利益面につきましては新製品の市場投入による売上増加及び既存製品規格の見直し、更にローコストオペレーションによる販売費及び一般管理費削減により売上総利益、経常利益は前年同期比増益となりました。

当中間連結会計期間における諸施策の進捗状況は次のとおりであります。

新製品開発については、商品のライフサイクルが短期化するなか、売上高に占める新商品売上高構成比率30%以上を目標に、当中間連結会計期間より新しいマーケットの創造と開拓を目指すため珍味売場向け5製品群（「水産」「畜肉」「酪農」「農産」「その他」）と珍味売場以外の4製品群（「小物菓子」「素材菓子」「スナック菓子」「チルド」）の「2カテゴリー9ジャンル」にきめ細かく分類した各製品群に亘り注力いたしております。珍味売場向けカテゴリーとして、原料や製法に徹底的にこだわった“プレミアムおつまみ”「一度は食べていただきたい」シリーズ「おいしいさきいか」「おいしいあたりめ」「皮つきいか燻」「おいしいサラミ」「粗挽きサラミ」「熟成チーズ鱈」の6種類、需要の高まる夏場に向けて、香辛料のガラムマサラをブレンドし、本格的なカレーの風味を出した「味と香りのカレービーフジャーキー」、株式会社フォーシーズとのコラボレーションによるバジルをチーズ鱈に混ぜ込み豊かな香りを再現した「PIZZA-LAチーズ鱈イタリアンバジル味」などの製品拡充を図りました。また、珍味売場以外のカテゴリーとしては、素材に野菜を使用し独特の食感を再現した「ひとくちさつまいも」「ひとくちかぼちゃ」、当社の得意分野である水産系を主原料とし、初めて本格的なスナック菓子として、カップ容器に入れたスナック「ベイクドチーズフィッシュ」「香ばしいおさかなのうす焼きスナック」、当社のロングセラーである「チーズ鱈」のチルド製品化を本格的に進め、チルドならではのなめらかさ、クリーミーさを特徴とした「チーズたらプレーン」「チーズたらバジル」「チーズたらブラックペッパー」などを新たに市場へ投入いたしました。結果、当中間連結会計期間の新製品売上高構成比は33.4%となりました。

生産においては、生産性の向上と同時に、安心・安全への取組み強化に重点を置いた設備投資及び生産体制の見直しを積極的におこなっております。今後も、当社の伝統である「物づくりへのこだわり」という原点に立ち返り、安心・安全・高品質でおいしくお客様に満足いただける商品づくりを目指してまいります。また海外生産につきましては、「いか」を中心とした中国での加工度引き上げを実施しております。更にコスト削減効果の検証をおこない、当該リスク管理、商品戦略等を総合的に勘案しながら、今後の展開を随時検討してまいります。



原資材調達においては、長引く原料高への対応として、海外生産の推進や新原料開発、代替原料調達等によるグローバル展開を引き続きおこなっており、ジャストインタイムに基づいた在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの追求を図っております。

物流においては、市場動向に合わせた適正在庫の維持・管理や情報システムによる情報の共有化等、ロジスティクスに基軸をおいた仕組みづくりに取り組み、配送効率の向上及び一元管理によるコストコントロールを徹底しております。

営業においては、これまでの提案型営業を更に強化するとともに、珍味売場の充実のみならず、珍味売場以外のカテゴリーへの販売体制強化に注力してまいりました。また、価値面・価格面で競争力のある商品を戦略的に展開、拡販することにより、収益力の向上を図りました。引き続き、特に当中間連結会計期間において売上が好調であった「チーズ鱈」の更なる拡販に注力いたしてまいります。

品質管理やクレームの絶滅には日頃より最も注力しており、食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」のグループ全体への浸透に努めております。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要3工場でISO9001の認証を取得いたしております。同3工場ではHACCP基準適合の認定も取得しており、HACCPとISO基準の統合的運用に努めているほか、品質管理に配慮をした設備投資を積極的に行い、食品の安心・安全性の確保と品質管理の徹底に努めております。また環境マネジメントシステムについては、ISO14001の認証を本社及び埼玉工場を取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やCO<sub>2</sub>排出量の削減等環境保全活動を推進してまいります。なお、環境報告書をホームページ上で公開いたしております。

これらの諸施策の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高158億4百万円（前年同期比4.2%増）で増収となりました。製品群別売上高の状況は、水産加工製品85億5百万円（同0.5%減）、畜肉加工製品22億39百万円（同2.3%増）、酪農加工製品18億5百万円（同27.2%増）、農産加工製品5億9百万円（同2.7%増）、その他製品10億67百万円（同5.5%減）、小物菓子製品4億82百万円（同3.2%減）、素材菓子製品10億56百万円（同21.9%増）、スナック菓子製品38百万円（同16,522.0%増）、チルド製品99百万円（同255.1%増）でありました。珍味売場では、水産加工製品は「いか」を中心とした従来の「乾き珍味」市場の成熟化により減収となりましたが、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品は増収となりました。特にチーズ鱈の新製品が大きく寄与した酪農加工製品の増収が目立っております。珍味外売場では、素材菓子製品、スナック菓子製品、チルド製品は増収となりました。一方、小物菓子製品は一般的に駄菓子といわれる特殊なマーケットで十分な成果が上がり減収となりました。

損益面につきましては、新製品の市場投入による売上増加及び既存製品規格の見直しにより、売上総利益は50億58百万円（前年同期比4.2%増）となりました。更に販売費及び一般管理費はローコストオペレーションによる全社コスト削減に努めた結果、44億25百万円（同2.0%減）となり、営業利益6億33百万円（同86.8%増）、経常利益6億49百万円（同80.2%増）、中間純利益は3億23百万円（同53.0%増）と前年同期比増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が6億7百万円（前年同期比56.8%増）と高水準で、これに加えて法人税等の還付額等の収入要因はありましたが、借入金の返済による支出があったこと等から、前中間連結会計期間末に比べ3億19百万円（同48.0%増）増加し、9億84百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間末に比べ18億96百万円（同789.2%増）増加し、21億36百万円の収入となりました。主な要因として、税金等調整前中間純利益が6億7百万円であったこと、たな卸資産が減少したこと及び法人税等の還付によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間末に比べ3億2百万円（同10,010.6%減）減少し、3億6百万円の支出となりました。当中間連結会計期間には、有形固定資産の取得による支出として、賃貸住宅建設代金第二回目支払等で1億98百万円を支払っております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間末に比べ9億49百万円（同142.9%減）減少し、16億14百万円の支出となりました。主な要因として、短期借入金が14億33百万円減少したことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
水産加工製品	4,924,494	△0.7
畜肉加工製品	1,501,951	△3.9
酪農加工製品	1,292,749	+44.6
農産加工製品	1,123,216	+10.5
惣菜加工製品他	304,888	△32.4
合計	9,147,299	+3.0

(注) 1 金額は実際原価によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社及び連結子会社は受注見込みによる生産方式をとっておりますので、受注高並びに受注残高について記載すべき事項はありません。

## (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
珍味 売場	水産加工製品	8,505,757	△0.5
	畜肉加工製品	2,239,270	2.3
	酪農加工製品	1,805,655	27.2
	農産加工製品	509,606	2.7
	その他製品	1,067,456	△5.5
計		14,127,747	2.5
珍味 外 売場	小物菓子製品	482,230	△3.2
	素材菓子製品	1,056,299	21.9
	スナック菓子製品	38,347	16,522.0
	チルド製品	99,706	255.1
計		1,676,583	20.3
合計		15,804,330	4.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門は、当社の食品総合ラボラトリーを中心に、『なとり「新おつまみ宣言」』実現に向け、「素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出する独創性あるおつまみの創出」を目指しております。そのために新技術を開発・導入し、日々急激に変化するマーケット動向を見据えながら、お客様にとって安心・安全でおいしい食品の開発を推進しております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は201,299千円であります。（事業の種類別セグメントには関連付けられません。）

当中間連結会計期間における製品別の研究、開発等は次のとおりであります。

### (1) 水産加工製品

いか加工品については、いかのおいしさと食感をそのまま活かした「おいしいいかなんこつ」、いかの皮の旨みを残し、じっくりとスモークを効かせた「するめいかの皮つきいか燻」を開発・商品化しました。いか以外の水産加工製品については、ロングセラー製品である「七味かわはぎ」を改良し、香ばしく焼き上げたかわはぎにこだわった七味唐辛子をまぶした「こだわりの七味かわはぎ」を商品化しアイテムの充実を図りました。

### (2) 畜肉加工製品

オーストラリア、ニュージーランド産牛肉を使用し、ビーフジャーキーをコクと香りの高いカレーで味付けした「味と香りのカレービーフジャーキー」を商品化しました。また高品質なデンマークポークのみを使用し、素材のおいしさを最大限に引き出すべく低温で長期間熟成させて仕上げたスライスタイプのサラミソーセージ「匠の一品おいしいサラミ」を開発・商品化しました。

### (3) 酪農加工製品

オーストラリア産の熟成チェダーチーズをブレンドし、よりナチュラル感のあるセミハードタイプの食感とコク、旨みを特徴とした「熟成チーズ鱈」、株式会社フォーシーズとのコラボレーションによる人気NO.1ピザの風味を再現した「PIZZA-LAチーズ鱈イタリアンバジル味」を開発・商品化し、本物志向で食へのこだわりを持つチーズ好きな方へのニーズにお応えいたしました。また、鱈、チーズ原料をすべて北海道産にこだわった「北海道チーズ鱈」を開発・商品化しました。

### (4) 農産加工製品

種を抜くことにより主購買層である女性の高い支持が得られている「種ぬきほし梅」に、市場で十分認知され定着化しているボトルタイプ容器を使った「種ぬきほし梅ボトル」を商品化いたしました。

### (5) 小物菓子製品

スーパー・コンビニエンスで販売されている駄菓子分野への拡充展開を目指している小物菓子に関して、値ごろ感とボリューム感のある焼かまぼこをほんのり辛口に仕上げた「焼かまぼこピリ辛味」、売価10円で子供に人気のある焼肉の味をカルパスにした「プチカルパスやきにく味」、ロングセラー製品である「ソースかつ」を改良し、従来使用していた粉末ソースを液体ソースに変更し、より濃厚さを醸し出した「濃厚ソースかつ」を商品化しアイテムの拡充を図りました。

(6) 素材菓子製品

新しいおつまみジャンルとして本格展開を目指している素材菓子に関しては、野菜や果物など素材本来の持つおいしさ、色、やさしさを生かした製品づくりを目指しております。一口シリーズという新概念のもと、「ひとくちかぼちゃ」、「ひとくちさつまいも」を開発・商品化しました。

(7) スナック菓子製品

新しいおつまみジャンルとして本格展開を目指しているスナック菓子に関しては、既存の市場におけるスナック菓子と差別化するため水産系スナックというコンセプトのもと、水産系原料の素材を活かしたスナック製品化を目指しております。チーズ鱈を新加工技術によりスナック化した「バイクドチーズフィッシュ」、同じく焼かまぼこを応用した「香ばしいおさかなのうす焼きスナック」を開発・商品化しました。

(8) チルド製品

新しいおつまみジャンルとして本格展開を目指しているチルドおつまみに関して、酪農加工品として「チーズたらプレーン」、「チーズたらバジル」、「チーズたらブラックペッパー」、水産加工品として「あさりの酒蒸し」「いかステーキ粗挽きペッパー味」「いかステーキガーリック味」等を開発し、チルドならではの食感のやわらかさやジューシーさを特徴とするおつまみを商品化しました。今後更なるアイテムの増加を目指し「チルドおつまみ」市場の確立を図ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画について、重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,210,421	14,278,238	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,210,421	14,278,238	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成15年11月19日取締役会決議

2007年12月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年12月9日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(千円)	994,000	943,000
新株予約権の数(個)	994	943
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,321,808	1,253,989
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	994,000	943,000
新株予約権の行使期間	自平成15年12月18日 至平成19年11月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 752 資本組入額 376	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と分離譲渡することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（ただし、普通株式に係る自己株式を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2 本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前5銀行営業日までとする。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～平成18年9月30日	—	14,210,421	—	1,478,125	—	1,793,923

### (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,517	17.71
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	5.89
名 取 三 郎	東京都北区	674	4.75
横 山 よし子	千葉県市川市	672	4.73
名 取 雄一郎	東京都練馬区	564	3.97
名 取 治	東京都文京区	460	3.24
名 取 浪 男	東京都北区	431	3.04
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	415	2.92
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	362	2.55
相 澤 ふみ江	東京都文京区	309	2.18
計	—	7,245	50.99



## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,202,200	142,022	同上
単元未満株式	普通株式 4,421	—	同上
発行済株式総数	14,210,421	—	—
総株主の議決権	—	142,022	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5-5-1	3,800	—	3,800	0.0
計	—	3,800	—	3,800	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	974	946	915	917	947	942
最低(円)	927	866	850	900	904	901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		998,307		1,371,764		1,102,179	
2 受取手形及び 売掛金	※5	4,342,446		5,015,442		4,697,990	
3 たな卸資産		4,079,008		4,197,559		4,778,473	
4 繰延税金資産		381,984		232,010		170,610	
5 その他		229,495		398,536		382,521	
貸倒引当金		△8,760		△4,477		△9,080	
流動資産合計		10,022,482	43.3	11,210,837	46.6	11,122,695	45.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	6,260,102		5,857,158		6,048,346	
(2) 機械及び装置		553,210		442,769		490,934	
(3) 土地	※2	4,439,581		4,441,314		4,439,581	
(4) その他		356,100	11,608,995	50.1	527,427	11,268,670	46.8
2 無形固定資産		127,972	0.6	124,536	0.5	122,929	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		758,410		787,117		887,240	
(2) 繰延税金資産		125,270		123,859		116,878	
(3) 前払年金費用		233,954		253,869		278,029	
(4) その他		296,714		322,204		291,781	
貸倒引当金		△33,210	1,381,139	6.0	△14,624	1,472,426	6.1
固定資産合計		13,118,107	56.7	12,865,634	53.4	13,171,579	54.2
資産合計		23,140,589	100.0	24,076,471	100.0	24,294,275	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※5	3,065,973		3,544,658		2,854,303	
2 短期借入金	※2	2,630,000		2,363,000		3,796,000	
3 一年以内に返済 予定の長期借入金	※2	285,168		141,468		193,091	
4 未払法人税等		55,581		376,649		31,261	
5 賞与引当金		363,252		415,784		298,433	
6 役員賞与引当金		—		3,800		—	
7 その他	※4	1,002,280		1,115,792		1,079,471	
流動負債合計		7,402,256	32.0	7,961,152	33.0	8,252,560	34.0
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		1,211,000		994,000		994,000	
2 長期借入金	※2	1,017,989		880,098		938,632	
3 繰延税金負債		703,944		698,619		755,902	
4 役員退職慰労 引当金		119,165		153,185		141,015	
5 退職給付引当金		28,441		26,062		25,455	
6 連結調整勘定		6,721		—		16,348	
7 負ののれん		—		13,572		—	
8 その他		12,554		19,900		20,050	
固定負債合計		3,099,815	13.4	2,785,437	11.6	2,891,403	11.9
負債合計		10,502,071	45.4	10,746,589	44.6	11,143,964	45.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		160,728	0.7	—	—	122,340	0.5
(資本の部)							
I 資本金		1,369,625	5.9	—	—	1,478,125	6.1
II 資本剰余金		1,685,435	7.3	—	—	1,793,935	7.4
III 利益剰余金		9,299,710	40.2	—	—	9,560,149	39.3
IV その他有価証券 評価差額金		125,155	0.5	—	—	198,596	0.8
V 自己株式		△2,136	△0.0	—	—	△2,835	△0.0
資本合計		12,477,789	53.9	—	—	13,027,970	53.6
負債、少数株主 持分及び資本合計		23,140,589	100.0	—	—	24,294,275	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,478,125	6.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,793,938	7.5	—	—
3 利益剰余金		—	—	9,805,151	40.7	—	—
4 自己株式		—	—	△2,929	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	13,074,285	54.3	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	130,584	0.6	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	130,584	0.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	125,011	0.5	—	—
純資産合計		—	—	13,329,881	55.4	—	—
負債純資産合計		—	—	24,076,471	100.0	—	—

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,173,039	100.0		15,804,330	100.0		31,215,882	100.0
II 売上原価	※2		10,316,852	68.0		10,745,370	68.0		21,238,525	68.0
売上総利益			4,856,186	32.0		5,058,960	32.0		9,977,357	32.0
III 販売費及び一般管理費	※1.2		4,516,860	29.8		4,425,044	28.0		9,068,643	29.1
営業利益			339,325	2.2		633,916	4.0		908,713	2.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		42			82			81		
2 受取配当金		5,868			6,334			33,562		
3 受取賃貸料		22,637			12,084			44,747		
4 法人税等還付加算金		—			6,193			—		
5 受取障害者雇用 調整金		6,480			—			—		
6 連結調整勘定償却額		1,397			—			5,551		
7 負ののれん償却額		—			2,775			—		
8 その他		20,649	57,075	0.4	15,348	42,819	0.3	41,652	125,595	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		22,739			18,311			43,274		
2 賃貸原価		12,843			8,117			26,105		
3 その他		610	36,193	0.2	1,132	27,560	0.2	1,751	71,132	0.2
経常利益			360,207	2.4		649,175	4.1		963,176	3.1
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			9			—		
2 自主回収損害受取 保険金		—			41,882			—		
3 貸倒引当金戻入益		—			4,746			—		
4 投資有価証券売却益		—			—			2,733		
5 企業立地助成金		30,266			—			30,266		
6 地域雇用奨励金		—			—			8,631		
7 受取工事補償金		—	30,266	0.2	—	46,637	0.3	40,215	81,846	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	395			310			2,046		
2 たな卸資産整理損		—			87,962			—		
3 投資有価証券評価損		—			—			6,754		
4 貸倒引当金繰入額		—			—			950		
5 関係会社整理損		2,609			—			2,609		
6 自主回収関連損失		—	3,005	0.0	—	88,272	0.6	54,001	66,362	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			387,467	2.6		607,540	3.8		978,660	3.1
法人税、住民税 及び事業税		40,606			359,726			80,356		
法人税等調整額		135,591	176,198	1.2	△78,985	280,740	1.8	356,909	437,266	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△362	△0.0		3,063	0.0		△270	△0.0
中間(当期)純利益			211,631	1.4		323,736	2.0		541,664	1.7

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,685,435		1,685,435
II 資本剰余金増加高					
社債の転換による 新株の発行		—	—	108,500	108,500
III 資本剰余金減少高			—		—
IV 資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,685,435		1,793,935
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,175,844		9,175,844
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		211,631	211,631	541,664	541,664
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		69,595		139,190	
2 取締役賞与		8,225		8,225	
3 合併による減少高		9,944	87,765	9,944	157,359
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			9,299,710		9,560,149

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,478,125	1,793,935	9,560,149	△2,835	12,829,374
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△71,033	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	△7,700	—	△7,700
中間純利益	—	—	323,736	—	323,736
自己株式の売却	—	2	—	15	18
自己株式の取得	—	—	—	△109	△109
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	2	245,002	△94	244,911
平成18年9月30日残高(千円)	1,478,125	1,793,938	9,805,151	△2,929	13,074,285

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	198,596	198,596	122,340	13,150,311
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	—	△7,700
中間純利益	—	—	—	323,736
自己株式の売却	—	—	—	18
自己株式の取得	—	—	—	△109
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△68,011	△68,011	2,671	△65,340
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△68,011	△68,011	2,671	179,570
平成18年9月30日残高(千円)	130,584	130,584	125,011	13,329,881

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		387,467	607,540	978,660
2 減価償却費		297,406	257,030	597,535
3 連結調整勘定償却額		△1,397	—	△5,551
4 負ののれん償却額		—	△ 2,775	—
5 貸倒引当金の減少額		△2,166	△5,846	△3,951
6 賞与引当金の増加額		64,417	117,351	—
7 賞与引当金の減少額		—	—	△ 401
8 役員賞与引当金の増加額		—	3,800	—
9 役員退職慰労引当金の 増加額		—	12,170	—
10 役員退職慰労引当金の 減少額		△ 789,738	—	△ 767,888
11 退職給付引当金の増加額		—	606	—
12 退職給付引当金の減少額		△2,431	—	△5,417
13 関係会社整理損失引当金 の減少額		△50,000	—	△50,000
14 受取利息及び受取配当金		△5,910	△6,417	△33,643
15 支払利息		22,739	18,311	43,274
16 固定資産売却益		—	△9	—
17 投資有価証券売却益		—	—	△2,733
18 自主回収損害受取保険金		—	△41,882	—
19 固定資産除却損		395	310	2,046
20 投資有価証券評価損		—	—	6,754
21 売上債権の増加額		△19,763	△318,133	△371,560
22 たな卸資産の増加額		—	—	△ 458,960
23 たな卸資産の減少額		237,309	576,165	—
24 仕入債務の増加額		497,366	528,489	367,420
25 未払消費税等の増加額		—	98,211	—
26 未払消費税等の減少額		△29,616	—	△75,458
27 役員賞与の支払額		△8,225	△7,700	△8,225
28 その他		23,774	63,696	107,937
小計		621,627	1,900,921	319,839
29 利息及び配当金の受取額		5,909	6,386	33,646
30 利息の支払額		△20,285	△16,803	△42,762
31 損害保険金の受取額		—	41,882	—
32 法人税等の支払額		△367,017	△14,338	△662,216
33 法人税等の還付額		—	218,188	—
営業活動による キャッシュ・フロー		240,233	2,136,237	△351,492

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期性預金の預入れ による支出		—	△54,000	—
2 定期性預金の払出し による収入		115,325	—	115,323
3 有形固定資産の取得 による支出		△122,358	△198,968	△319,883
4 有形固定資産の売却 による収入		32,838	188	34,957
5 投資有価証券の取得 による支出		△14,401	△14,459	△28,446
6 投資有価証券の売却 による収入		—	—	5,063
7 子会社株式の取得に よる支出		—	—	△24,699
8 関係会社株式の取得 による支出		—	△ 10,000	—
9 ゴルフ会員権の取得 による支出		—	△ 22,928	—
10 ゴルフ会員権の売却 による収入		—	4,761	—
11 連結範囲の変更を伴う子 会社株式取得による支出		△9,552	—	△9,552
12 その他		△4,877	△10,619	△4,409
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,026	△306,025	△231,646
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		148,000	737,000	3,244,000
2 短期借入金の返済による 支出		△496,000	△2,170,000	△2,426,000
3 長期借入金の返済による 支出		△246,274	△110,157	△417,708
4 自己株式の売却による収入		—	18	—
5 自己株式の取得による支出		△110	△109	△808
6 親会社による配当金の 支払額		△69,494	△70,986	△139,145
7 少数株主への配当金の 支払額		△917	△392	△917
財務活動による キャッシュ・フロー		△664,796	△1,614,627	259,419
IV 現金及び現金同等物の 増加額		—	215,584	—
V 現金及び現金同等物の 減少額		△427,589	—	△323,719
VI 現金及び現金同等物 期首残高		1,092,893	769,174	1,092,893
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		665,303	984,759	769,174

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)C T F・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの10社であります。 (株)C T F及び(株)HMサービスにつきまして、当中間連結会計期間において、全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めました。 なお、当中間連結会計期間において(株)CSネット21、(株)なとり企画広報社及び新規連結子会社の(株)HMサービスは、平成17年8月31日付でメイホク食品(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)C T F・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの10社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社は、王子食品産業(株)、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります王子食品産業(株)、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)C T F・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウの10社であります。 (株)C T F及び(株)HMサービスにつきまして、当連結会計年度において、全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。 なお、当連結会計年度において(株)CSネット21、(株)なとり企画広報社及び新規連結子会社の(株)HMサービスは、平成17年8月31日付でメイホク食品(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社は、王子食品産業(株)、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなの3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります王子食品産業(株)、(株)コーポレートアソシエイツ、(有)やまなは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法の適用範囲に含めておりました㈱T.M.Lは、当中間連結会計期間において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社の数 1社 持分法非適用関連会社は、王子食品産業(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社であります王子食品産業(株)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 3社 持分法非適用非連結子会社は、王子食品産業(株)、㈱コーポレートアソシエーツ、(有)やまなであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります王子食品産業(株)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法の適用範囲に含めておりました㈱T.M.Lは、当連結会計年度において全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 3社 持分法非適用非連結子会社は、王子食品産業(株)、㈱コーポレートアソシエーツ、(有)やまなであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります王子食品産業(株)、㈱コーポレートアソシエーツ、(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械及び装置 5～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3,800千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,909千円増加しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,819千円増加しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,204,870千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は64,004千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ7,516千円多く計上されております。</p>	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,726,076千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,242,110千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,993,932千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 5,718,744千円 土地 3,937,899 〃 計 9,656,643千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,430,000千円 一年以内に返済予定の 285,168 〃 長期借入金 1,017,989 〃 計 2,733,157千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3,646,287千円 土地 3,461,052 〃 計 7,107,339千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,323,000千円 一年以内に返済予定の 141,468 〃 長期借入金 880,098 〃 計 3,344,566千円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3,748,920千円 土地 3,461,052 〃 計 7,209,972千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 3,756,000千円 一年以内に返済予定の 193,091 〃 長期借入金 935,055 〃 計 4,884,146千円</p>
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 - 〃 差引額 1,600,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 同左</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 - 〃 差引額 1,600,000千円</p>	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 - 〃 差引額 1,600,000千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4</p>
<p>※5</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 10,342千円 支払手形 218,761 〃</p>	<p>※5</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 運送費 623,037千円 販売促進費 837,412 〃 給与手当 1,383,086 〃 賞与引当金 218,286 〃 繰入額	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 運送費 642,180千円 販売促進費 875,684 〃 給与手当 1,348,758 〃 賞与引当金 234,363 〃 繰入額	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 運送費 1,289,447千円 販売促進費 1,776,197 〃 給与手当 2,747,334 〃 賞与引当金 176,767 〃 繰入額
※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 188,248千円	※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 201,299千円	※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 411,175千円
※3 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 215千円 機械及び装置 35 〃 車両運搬具 145 〃 計 395千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 47千円 機械及び装置 221 〃 車両運搬具 25 〃 工具・器具・ 備品 16 〃 計 310千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 731千円 機械及び装置 440 〃 車両運搬具 145 〃 工具・器具・ 備品 729 〃 計 2,046千円
4 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当期において予定している利 益処分による固定資産圧縮積 立金等の取崩しを前提とし て、当中間連結会計期間に係 る金額を計算しております。	4 中間連結会計期間に係る納付 税額及び法人税等調整額は、 当期において予定している剰 余金の処分による固定資産圧 縮積立金等の取崩しを前提と して、当中間連結会計期間に 係る金額を計算しております。	4 —————

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,210,421	—	—	14,210,421

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,703	120	20	3,803

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,033	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,033	5	平成18年9月30日	平成18年12月4日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 998,307千円 勘定 預入期間が3 カ月を超える △333,004 〃 定期預金 現金及び現金 同等物 665,303千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係  (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 1,371,764千円 勘定 預入期間が3 カ月を超える △387,005 〃 定期預金 現金及び現金 同等物 984,759千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 1,102,179千円 勘定 預入期間が3 カ月を超える △333,005 〃 定期預金 現金及び現金 同等物 769,174千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,322,303</td> <td>732,967</td> <td>589,335</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>77,655</td> <td>44,946</td> <td>32,709</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・ 備品</td> <td>162,755</td> <td>104,413</td> <td>58,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,562,714</td> <td>882,327</td> <td>680,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,322,303	732,967	589,335	車両運搬具	77,655	44,946	32,709	工具・器具・ 備品	162,755	104,413	58,342	合計	1,562,714	882,327	680,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,189,177</td> <td>729,432</td> <td>459,744</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>89,811</td> <td>63,134</td> <td>26,677</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・ 備品</td> <td>174,558</td> <td>64,657</td> <td>109,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,453,546</td> <td>857,224</td> <td>596,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,189,177	729,432	459,744	車両運搬具	89,811	63,134	26,677	工具・器具・ 備品	174,558	64,657	109,900	合計	1,453,546	857,224	596,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,171,189</td> <td>673,964</td> <td>497,224</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>86,043</td> <td>53,369</td> <td>32,674</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・ 備品</td> <td>172,365</td> <td>116,951</td> <td>55,414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,429,598</td> <td>844,285</td> <td>585,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,171,189	673,964	497,224	車両運搬具	86,043	53,369	32,674	工具・器具・ 備品	172,365	116,951	55,414	合計	1,429,598	844,285	585,313
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	1,322,303	732,967	589,335																																																											
車両運搬具	77,655	44,946	32,709																																																											
工具・器具・ 備品	162,755	104,413	58,342																																																											
合計	1,562,714	882,327	680,387																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	1,189,177	729,432	459,744																																																											
車両運搬具	89,811	63,134	26,677																																																											
工具・器具・ 備品	174,558	64,657	109,900																																																											
合計	1,453,546	857,224	596,322																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	1,171,189	673,964	497,224																																																											
車両運搬具	86,043	53,369	32,674																																																											
工具・器具・ 備品	172,365	116,951	55,414																																																											
合計	1,429,598	844,285	585,313																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 272,712千円 1年超 407,675 〃 合計 680,387千円 なお、取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。	2 未経過リース料中間期末残高相 当額 1年内 235,679千円 1年超 360,643 〃 合計 596,322千円 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 249,016千円 1年超 336,297 〃 合計 585,313千円 なお、取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 146,965千円 減価償却費相当額 146,965 〃	3 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 135,090千円 減価償却費相当額 135,090 〃	3 支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 267,293千円 減価償却費相当額 267,293 〃																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	422,969	634,024	211,054
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	422,969	634,024	211,054

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,386
計	124,386

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	442,621	662,831	220,210
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	442,621	662,831	220,210

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	428,052	762,953	334,901
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	428,052	762,953	334,901

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、主に食品加工品事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高及び営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において海外売上高はないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	896.46円	1株当たり純資産額	929.49円	1株当たり純資産額	916.49円
1株当たり中間純利益	15.20円	1株当たり中間純利益	22.79円	1株当たり当期純利益	38.23円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	13.63円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	20.85円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.38円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	13,329,881	—
純資産の部の合計額から控除する金額の内訳(千円)			
少数株主持分	—	125,011	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	13,204,870	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	14,210,421	—
普通株式の自己株式数(株)	—	3,803	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間(期末)普通株式の数(株)	—	14,206,618	—

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	211,631	323,736	541,664
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	211,631	323,736	533,964
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)			
利益処分による取締役賞与金	—	—	7,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	7,700
普通株式の期中平均株式数(株)	13,919,029	14,206,672	13,965,819
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権付社債	1,610,372	1,321,800	1,563,309
普通株式増加数(株)	1,610,372	1,321,800	1,563,309
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		601,740		874,467		603,660		
2 受取手形	※6	245,679		209,330		173,325		
3 売掛金		3,749,571		4,401,355		4,169,493		
4 たな卸資産		3,776,710		3,869,415		4,478,062		
5 繰延税金資産		322,393		158,380		114,484		
6 その他		822,162		536,465		689,629		
貸倒引当金		△5,900		△1,600		△6,400		
流動資産合計		9,512,357	47.9	10,047,815	49.4	10,222,255	49.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	4,149,008		3,904,380		4,022,847		
(2) 機械及び装置		274,491		221,173		244,181		
(3) 土地	※2	3,710,231		3,711,965		3,710,231		
(4) その他		391,286		557,613		559,566		
有形固定資産計		8,525,017	43.0	8,395,132	41.2	8,536,827	41.1	
2 無形固定資産		123,108	0.6	119,720	0.6	118,049	0.6	
3 投資その他の資産								
(1) 前払年金費用		223,399		242,590		264,416		
(2) その他		1,493,989		1,562,497		1,648,067		
貸倒引当金		△31,508		△13,672		△30,078		
投資その他の 資産計		1,685,880	8.5	1,791,415	8.8	1,882,404	9.1	
固定資産合計		10,334,007	52.1	10,306,269	50.6	10,537,281	50.8	
資産合計		19,846,364	100.0	20,354,084	100.0	20,759,537	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※6	546,694		469,453		479,114		
2		2,495,577		2,989,641		2,329,512		
3	※2	1,760,000		1,174,000		2,777,000		
4	※2	138,100		24,400		49,600		
5		35,040		311,018		8,713		
6		251,457		285,834		205,167		
7		—		3,800		—		
8	※5	1,015,552		1,077,055		967,526		
			6,242,423	31.5	6,335,204	31.2	6,816,634	32.8
流動負債合計								
II		固定負債						
1		1,211,000		994,000		994,000		
2	※2	24,400		—		—		
3		700,606		695,636		752,828		
4		118,198		153,185		139,898		
5		10,054		17,400		17,550		
			2,064,258	10.4	1,860,221	9.1	1,904,276	9.2
固定負債合計								
負債合計			8,306,682	41.9	8,195,426	40.3	8,720,911	42.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I	資本金		1,369,625	6.9	—	—	1,478,125	7.1
II	資本剰余金							
	1 資本準備金	1,685,423			—	—	1,793,923	
	2 その他資本剰余金	12			—	—	12	
	資本剰余金合計	1,685,435	8.5	—	—	—	1,793,935	8.6
III	利益剰余金							
	1 利益準備金	39,780			—	—	39,780	
	2 任意積立金	7,991,817			—	—	7,991,817	
	3 中間(当期) 未処分利益	331,164			—	—	539,037	
	利益剰余金合計	8,362,762	42.1	—	—	—	8,570,634	41.3
IV	その他有価証券 評価差額金	123,995	0.6	—	—	—	198,766	1.0
V	自己株式	△2,136	△0.0	—	—	—	△2,835	△0.0
	資本合計	11,539,682	58.1	—	—	—	12,038,626	58.0
	負債資本合計	19,846,364	100.0	—	—	—	20,759,537	100.0
(純資産の部)								
I	株主資本							
	1 資本金	—	—	—	1,478,125	7.3	—	—
	2 資本剰余金							
	(1) 資本準備金	—			1,793,923		—	
	(2) その他資本剰余金	—			15		—	
	資本剰余金合計	—	—	—	1,793,938	8.8	—	—
	3 利益剰余金							
	(1) 利益準備金	—			39,780		—	
	(2) その他利益剰余金							
	固定資産圧縮 積立金	—			846,802		—	
	固定資産特別 償却準備金	—			10,772		—	
	別途積立金	—			7,420,000		—	
	繰越利益剰余金	—			441,459		—	
	利益剰余金合計	—	—	—	8,758,814	43.0	—	—
	4 自己株式	—	—	—	△2,929	△0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	—	12,027,948	59.1	—	—
II	評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金	—	—	—	130,709	0.6	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	—	130,709	0.6	—	—
	純資産合計	—	—	—	12,158,658	59.7	—	—
	負債純資産合計	—	—	—	20,354,084	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		14,040,516	100.0	14,670,828	100.0	28,791,847	100.0			
II 売上原価	※5	9,957,800	70.9	10,389,866	70.8	20,369,390	70.7			
売上総利益		4,082,715	29.1	4,280,962	29.2	8,422,457	29.3			
III 販売費及び一般管理費	※5	3,817,936	27.2	3,779,915	25.8	7,673,185	26.7			
営業利益		264,779	1.9	501,046	3.4	749,271	2.6			
IV 営業外収益	※1	95,537	0.7	80,655	0.5	176,800	0.6			
V 営業外費用	※2,5	37,271	0.3	34,548	0.2	75,659	0.2			
経常利益		323,045	2.3	547,153	3.7	850,412	3.0			
VI 特別利益	※3	—	—	46,826	0.3	40,278	0.1			
VII 特別損失	※4	2,860	0.0	87,045	0.5	64,524	0.2			
税引前中間(当期) 純利益		320,185	2.3	506,934	3.5	826,165	2.9			
法人税、住民税 及び事業税		20,000		294,400		39,701				
法人税等調整額		132,029	152,029	1.1	△54,378	240,021	1.7	340,841	380,542	1.4
中間(当期)純利益		168,155	1.2	266,913	1.8	445,622	1.5			
前期繰越利益		163,009		—		163,009				
中間配当額		—		—		69,594				
中間(当期)未処分 利益		331,164		—		539,037				

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,478,125	1,793,923	12	1,793,935
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金取崩(注)	-	-	-	-
固定資産特別償却準備金取崩(注)	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-
取締役賞与(注)	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-
自己株式の売却	-	-	2	2
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	2	2
平成18年9月30日残高(千円)	1,478,125	1,793,923	15	1,793,938

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
固定資産圧縮積立金		固定資産特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	39,780	855,420	16,396	7,120,000	539,037	8,570,634	△ 2,835	11,839,860
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金取崩(注)	-	△8,618	-	-	8,618	-	-	-
固定資産特別償却準備金取崩(注)	-	-	△5,624	-	5,624	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	△71,033	△71,033	-	△ 71,033
取締役賞与(注)	-	-	-	-	△7,700	△7,700	-	△ 7,700
中間純利益	-	-	-	-	266,913	266,913	-	266,913
自己株式の売却	-	-	-	-	-	-	15	18
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 109	△ 109
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	△8,618	△5,624	300,000	△97,577	188,179	△ 94	188,088
平成18年9月30日残高(千円)	39,780	846,802	10,772	7,420,000	441,459	8,758,814	△ 2,929	12,027,948

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	198,766	198,766	12,038,626
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩(注)	—	—	—
固定資産特別償却準備金取崩 (注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△71,033
取締役賞与(注)	—	—	△7,700
中間純利益	—	—	266,913
自己株式の売却	—	—	18
自己株式の取得	—	—	△109
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△68,056	△68,056	△68,056
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△68,056	△68,056	120,031
平成18年9月30日残高(千円)	130,709	130,709	12,158,658

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 8～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ2,909千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ3,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,819千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,158,658千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>原材料調達部門は、販売活動業務部門としての性格が強かったため、その費用は従来販売費及び一般管理費としておりました。しかし、海外におけるいか加工などが本格化し、原料仕入れと生産が協働するようになり、原材料調達部門も生産活動業務部門としての性格が強くなってきました。そのため、前期末より原材料調達部門は独立した部門から生産部門の一部門に組織変更いたしました。これを契機に原材料調達部門の費用は、製造原価として処理することになりました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は64,004千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7,516千円多く計上されております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,303,768千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 3,807,482千円 土地 3,250,095 〃 計 7,057,577千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,240,000千円 一年以内に返済予定の 138,100 〃 長期借入金 24,400 〃 計 1,402,500千円</p> <p>3 偶発債務 他社の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メイホク食品 ㈱</td> <td>150,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>㈱函館なとり</td> <td>290,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 - 〃 差引額 1,600,000千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※6 _____</p>	保証先	金額(千円)	債務内容	メイホク食品 ㈱	150,000	銀行借入	㈱函館なとり	290,000	銀行借入	計	440,000		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,607,884千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 1,841,454千円 土地 2,773,248 〃 計 4,614,703千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,134,000千円 一年以内に返済予定の 24,400 〃 長期借入金 _____ 計 1,158,400千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 同左  当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 - 〃 差引額 1,600,000千円</p> <p>※5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理方法 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 6,057千円 支払手形 141,435 〃</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,457,844千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 1,909,748千円 土地 2,773,248 〃 計 4,682,997千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 2,737,000千円 一年以内に返済予定の 49,600 〃 長期借入金 _____ 計 2,786,600千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 - 〃 差引額 1,600,000千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>
保証先	金額(千円)	債務内容												
メイホク食品 ㈱	150,000	銀行借入												
㈱函館なとり	290,000	銀行借入												
計	440,000													

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 49,007千円 経営指導料 15,900 "	※1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 38,874千円 経営指導料 15,900 "	※1 営業外収益の主要項目 貸貸収入 97,224千円 経営指導料 31,800 "
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,860千円 貸貸原価 27,800 "	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,325千円 貸貸原価 26,100 "	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 17,265千円 貸貸原価 56,750 "
※3 _____	※3 特別利益の主要項目 自主回収損害 受取保険金 41,882千円	※3 特別利益の主要項目 受取工事補償金 40,215千円
※4 _____	※4 特別損失の主要項目 たな卸資産 整理損 87,045千円	※4 特別損失の主要項目 自主回収関連 損失 54,001千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 173,019千円 無形固定資産 4,420 "	※5 減価償却実施額 有形固定資産 150,269千円 無形固定資産 5,694 "	※5 減価償却実施額 有形固定資産 346,744千円 無形固定資産 9,479 "
6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益処分 による固定資産圧縮積立金 等の取崩しを前提として、当 中間会計期間に係る金額を計算 しております。	6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期 において予定している剰余金 の処分による固定資産圧縮積 立金等の取崩しを前提として、 当中間会計期間に係る金額を 計算しております。	6 _____

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,703	120	20	3,803

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 120株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 20株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	749,491	388,742	360,749	機械及び装置	661,794	363,507	298,286	機械及び装置	627,090	307,264	319,826
車両運搬具	77,655	44,946	32,709	車両運搬具	77,655	60,115	17,540	車両運搬具	77,655	52,530	25,125
工具・器具・備品	127,581	78,599	48,982	工具・器具・備品	131,913	41,605	90,307	工具・器具・備品	126,060	86,692	39,367
合計	954,729	512,287	442,441	合計	871,363	465,228	406,134	合計	830,806	446,487	384,318
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 156,744千円				1年内 148,330千円				1年内 141,537千円			
1年超 285,697 〃				1年超 257,804 〃				1年超 242,781 〃			
合計 442,441千円				合計 406,134千円				合計 384,318千円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 86,304千円				支払リース料 77,230千円				支払リース料 149,759千円			
減価償却費相当額 86,304 〃				減価償却費相当額 77,230 〃				減価償却費相当額 149,759 〃			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左				同左			

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	829.06円	1株当たり純資産額	855.84円	1株当たり純資産額	846.85円
1株当たり中間純利益	12.08円	1株当たり中間純利益	18.79円	1株当たり当期純利益	31.36円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	10.83円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	17.19円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28.20円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	12,158,658	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	12,158,658	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	14,210,421	—
普通株式の自己株式数(株)	—	3,803	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間(期末)普通株式の数(株)	—	14,206,618	—

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たりの中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	168,155	266,913	445,622
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	168,155	266,913	437,922
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)			
利益処分による取締役賞与金	—	—	7,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	7,700
普通株式の期中平均株式数(株)	13,919,029	14,206,672	13,965,819
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(株)			
新株予約権付社債	1,610,372	1,321,800	1,563,309
普通株式増加数(株)	1,610,372	1,321,800	1,563,309
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

第59期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)中間配当については、平成18年10月27日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主(実質株主を含む。)又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額           | 71,033千円   |
| ② 1株当たり中間配当金         | 5円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月4日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 なとり  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 なとり  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準③役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 2 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 なとり  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 ⑨  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとりの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 なとり  
取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏 ⑩  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務表の作成基準に準拠して、株式会社なとりの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 3引当金の計上基準 (3) 役員賞与引当金に記載されているとおり、会社は「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 2 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

